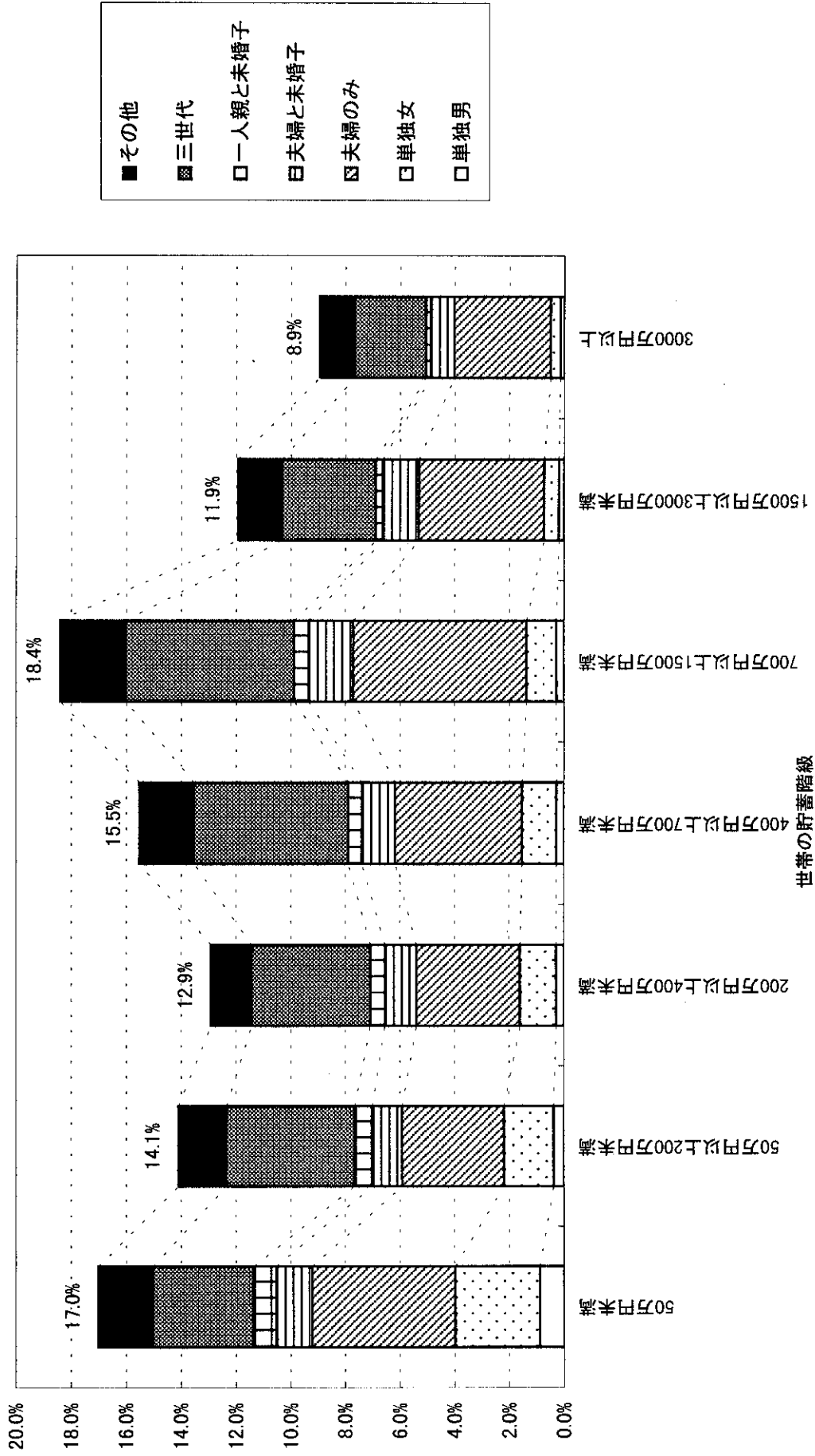
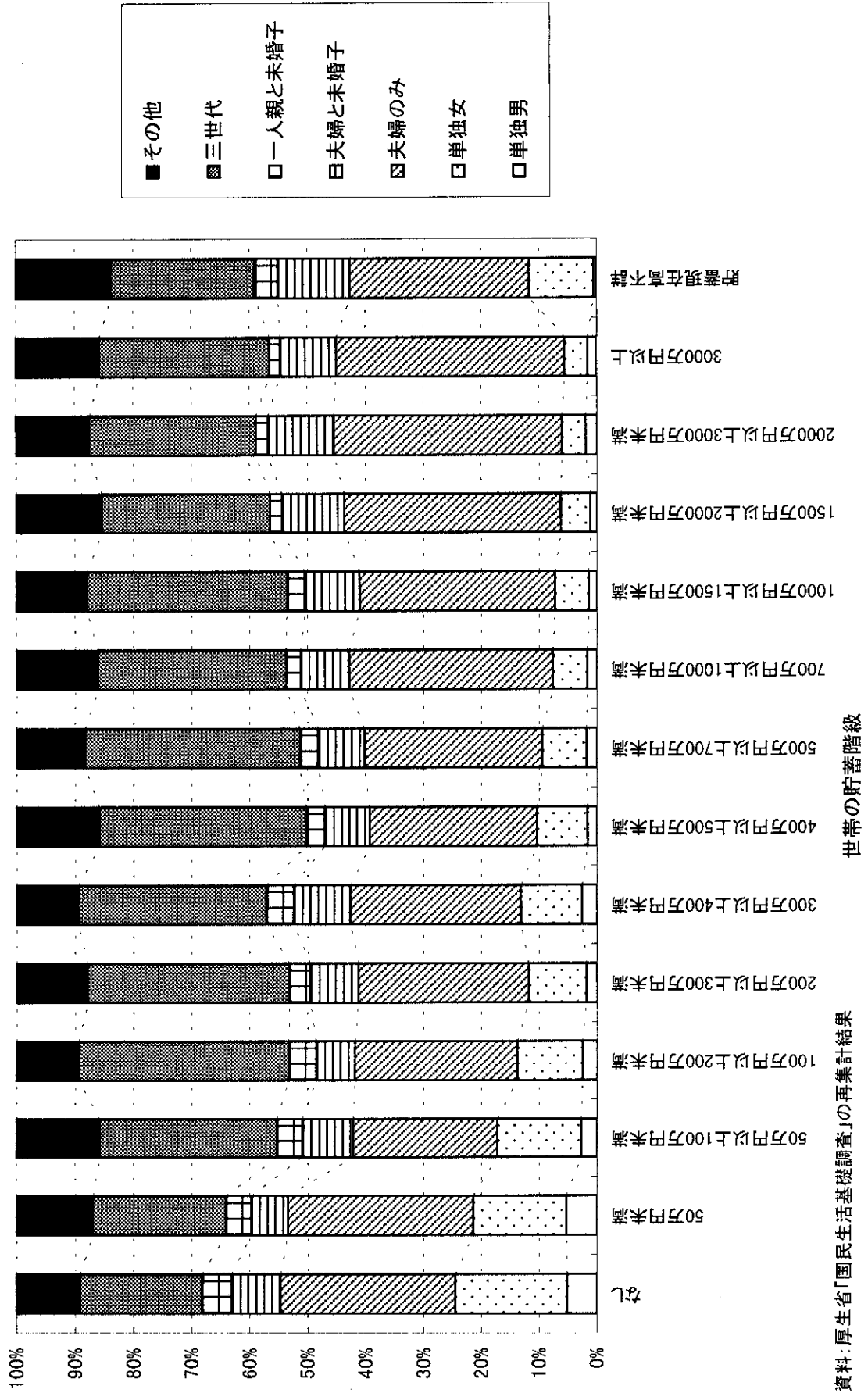


図1-53 高齢者の所属する世帯構造・世帯の貯蓄階級別高齢者の構成比(1998年)



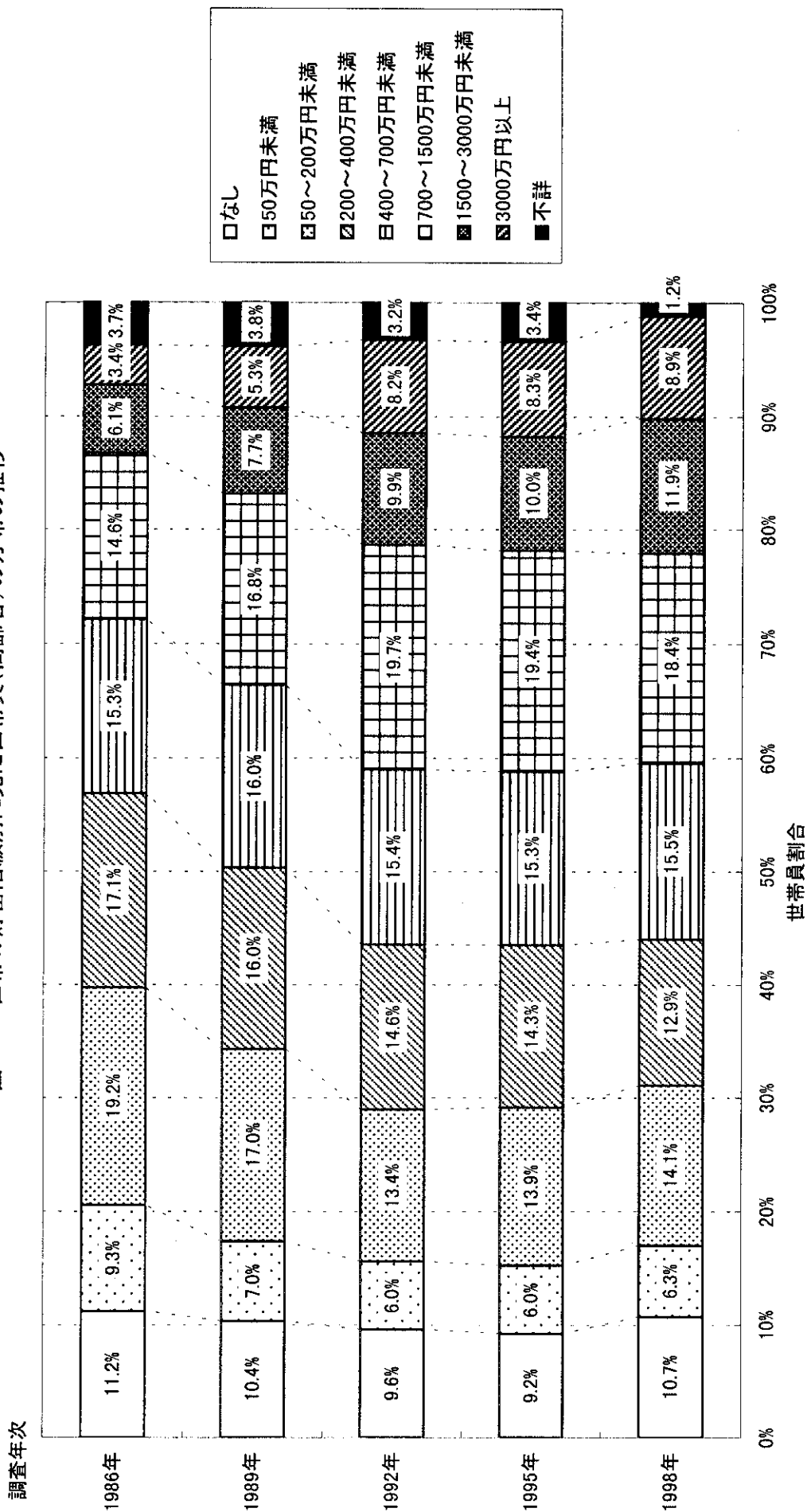
資料：厚生省「国民生活基礎調査」の再集計結果

図1-54 世帯の貯蓄階級・所得階層別高齢者の構成比(1998年)



資料:厚生省「国民生活基礎調査」の再集計結果

図1-55 世帯の貯蓄階級別に見た世帯員(高齢者)の分布の推移



資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」個票の再集計結果より。
注：1995年は兵庫県の数値を含まない。

図1-56 世帯員の年齢・居住している住居の種類別に見た世帯員割合(1998年)

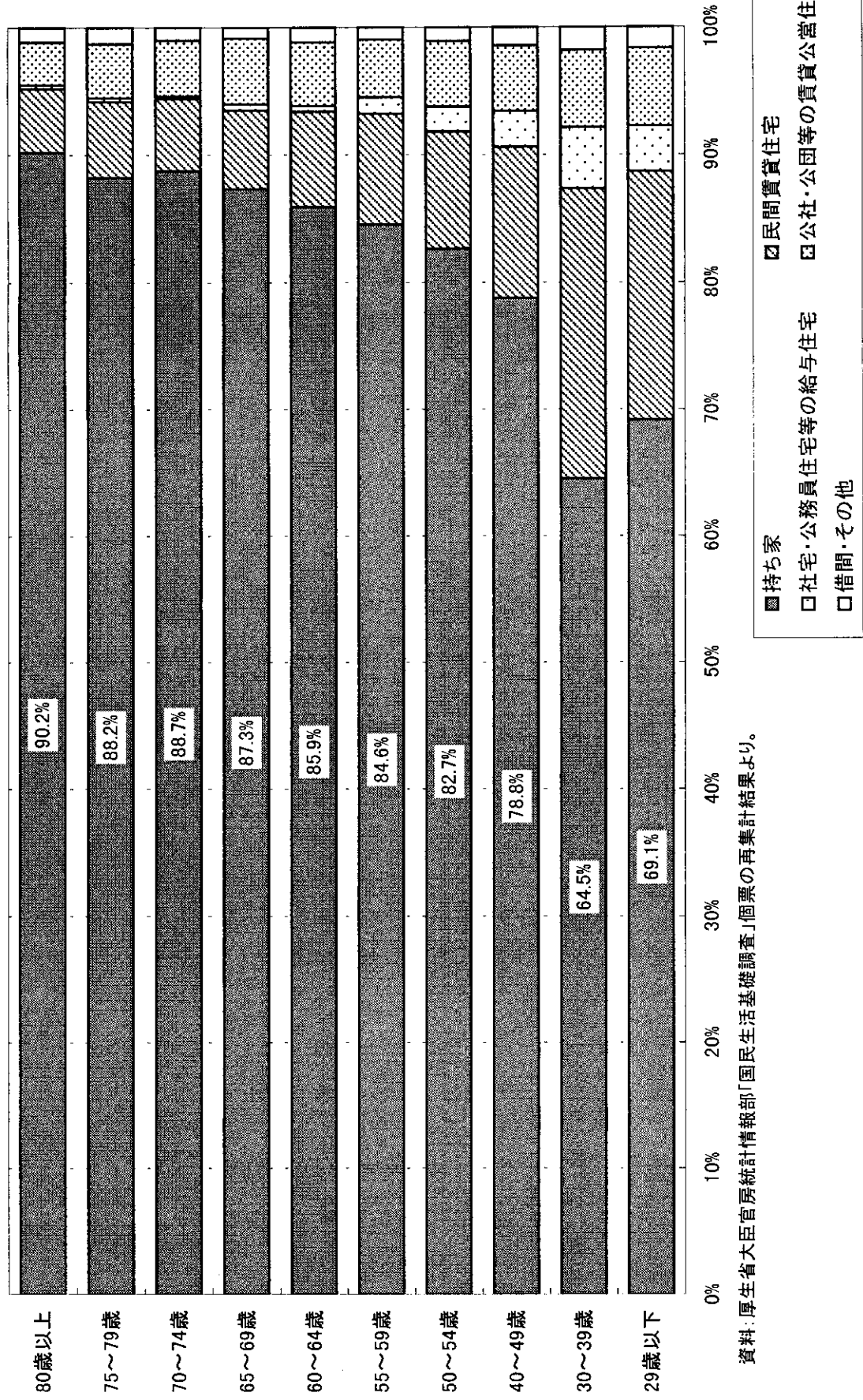
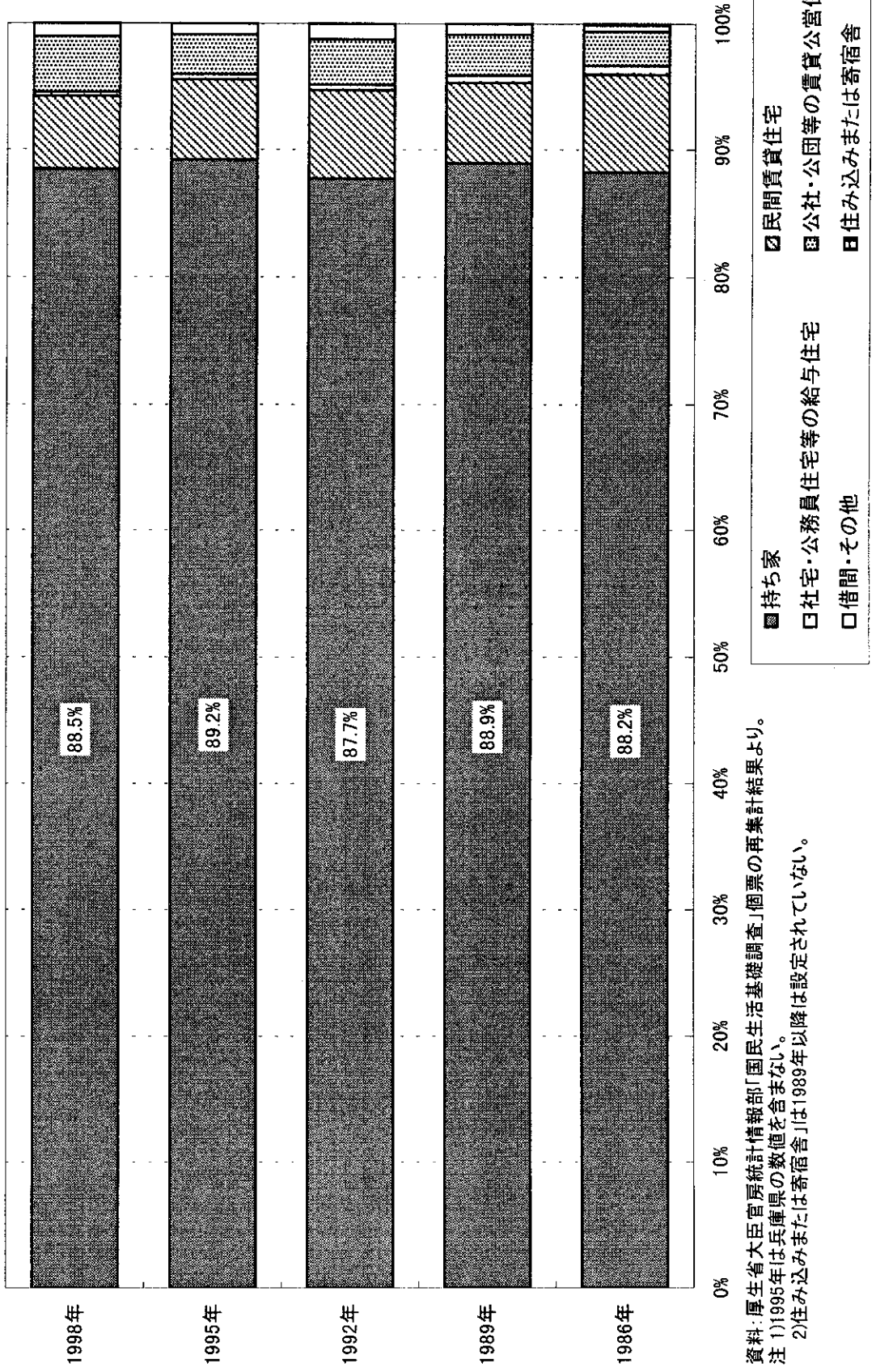


図1-57 居住する住宅の種類別に見た高齢者の割合

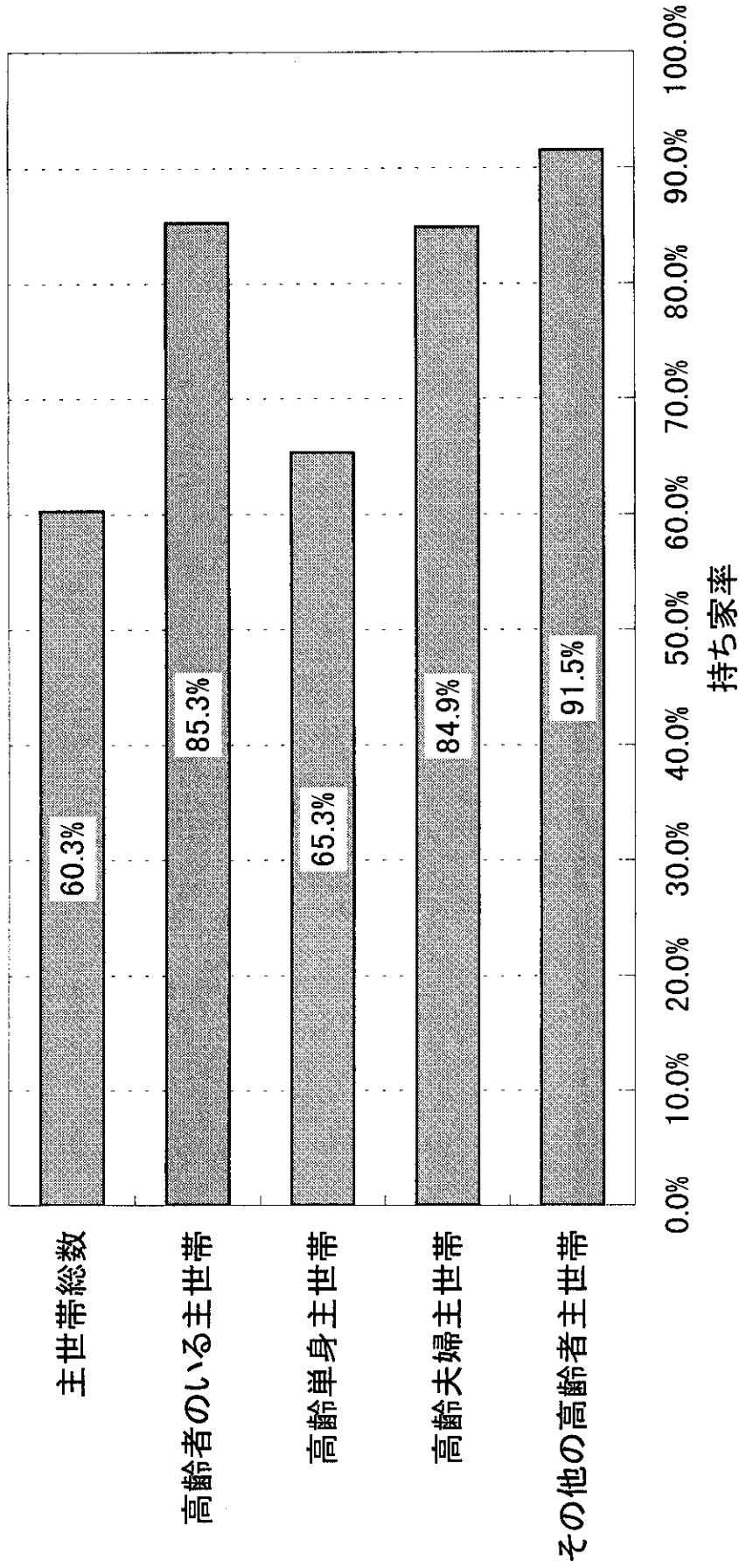


資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」個票の再集計結果より。

注 1)1995年は兵庫県の数値を含まない。

2)住み込みまたは寄宿舍」は1989年以降は設定されていない。

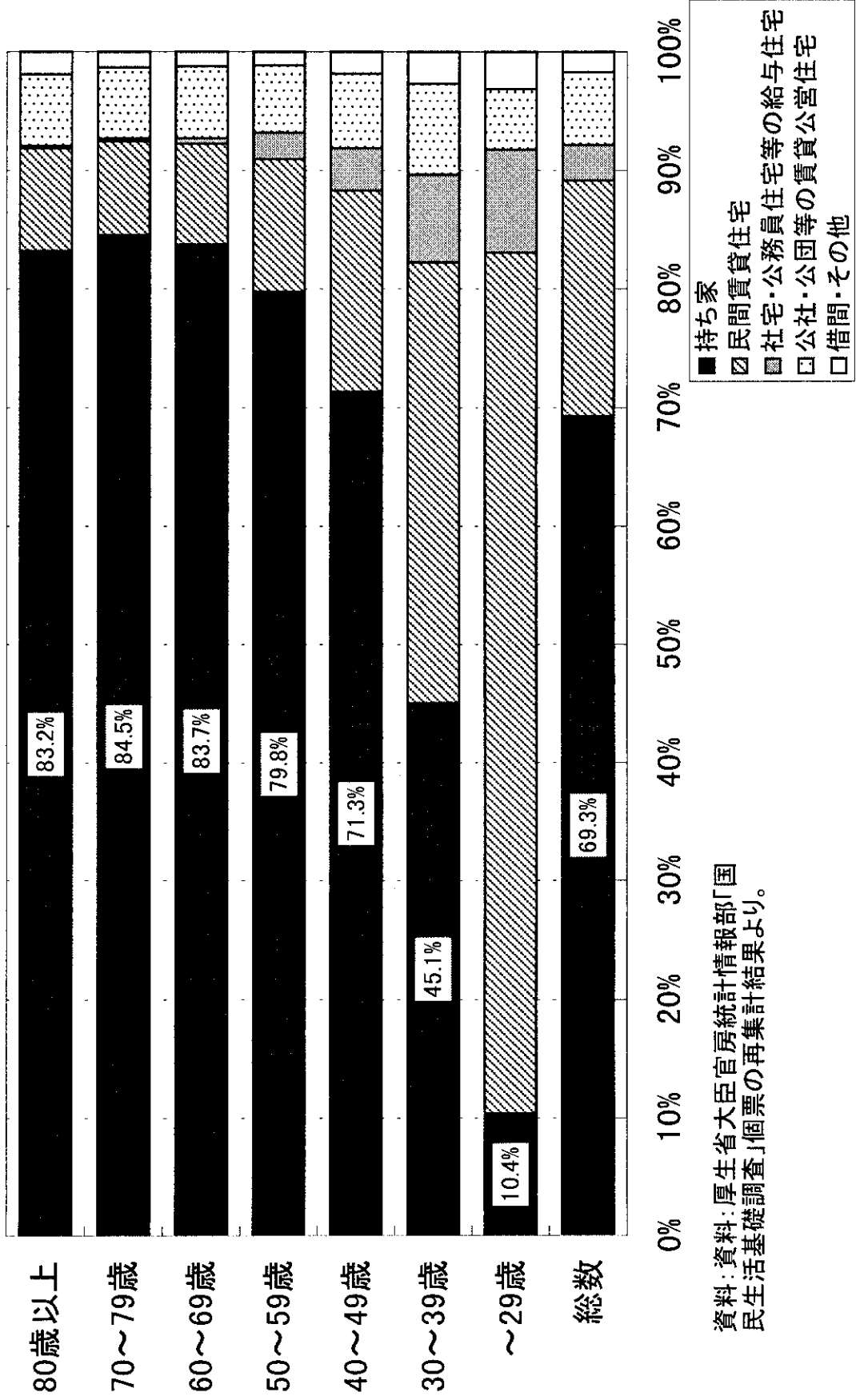
図1-58 世帯の型別持ち家率(1998年)



資料：総務庁統計局「平成10年 住宅・土地統計調査」

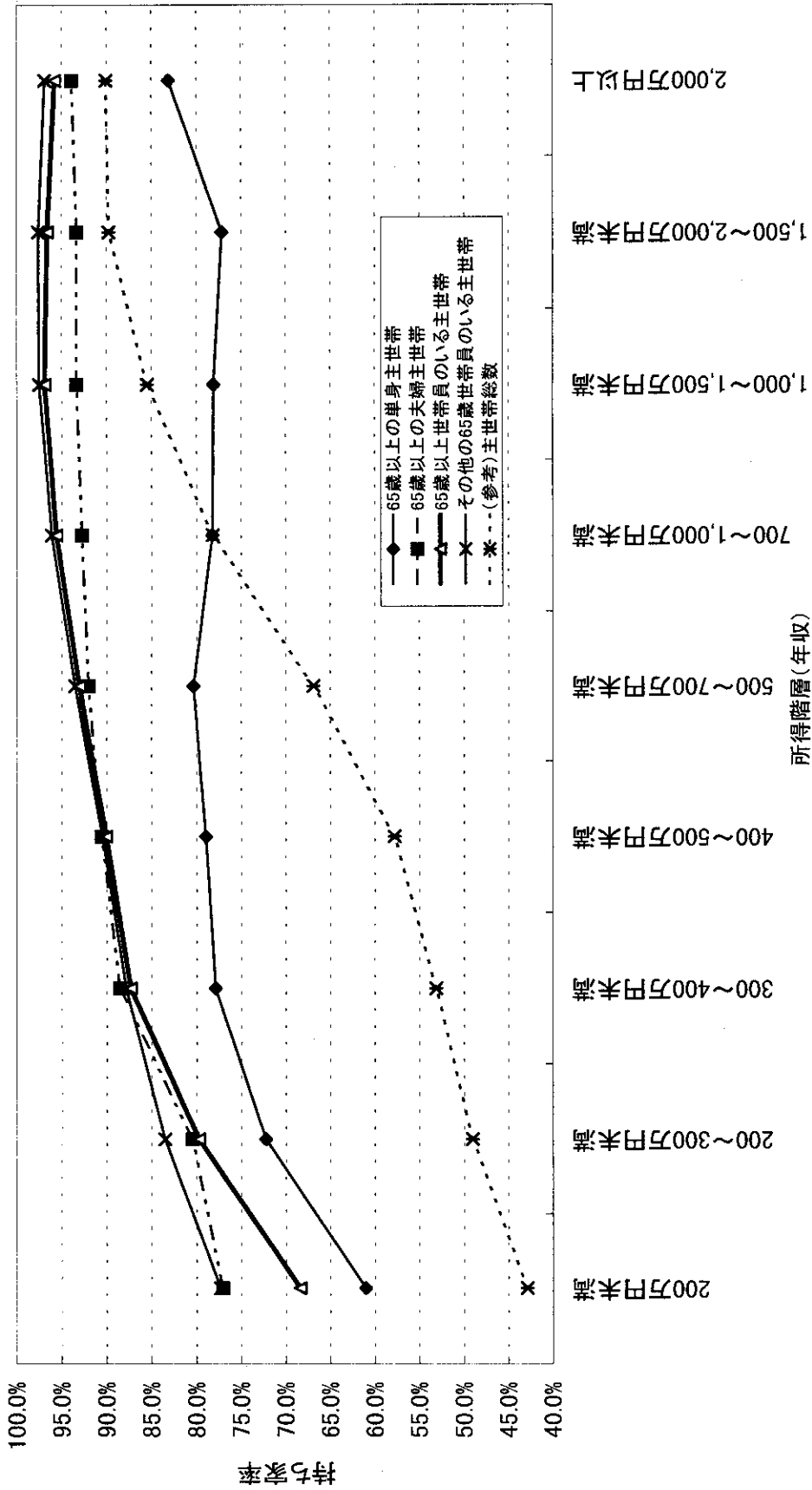
注：総数には住宅の所有関係「不詳」を含む。主世帯とは、住居と生計を共にしている家族や一戸を構えた単身者の内、同居世帯(1つの住宅に2世帯以上居住している世帯の内、家の持ち主や借り主でない世帯)以外の世帯を指す。

図1-59 世帯主の年齢階級別に見た住宅の状況(1998年)



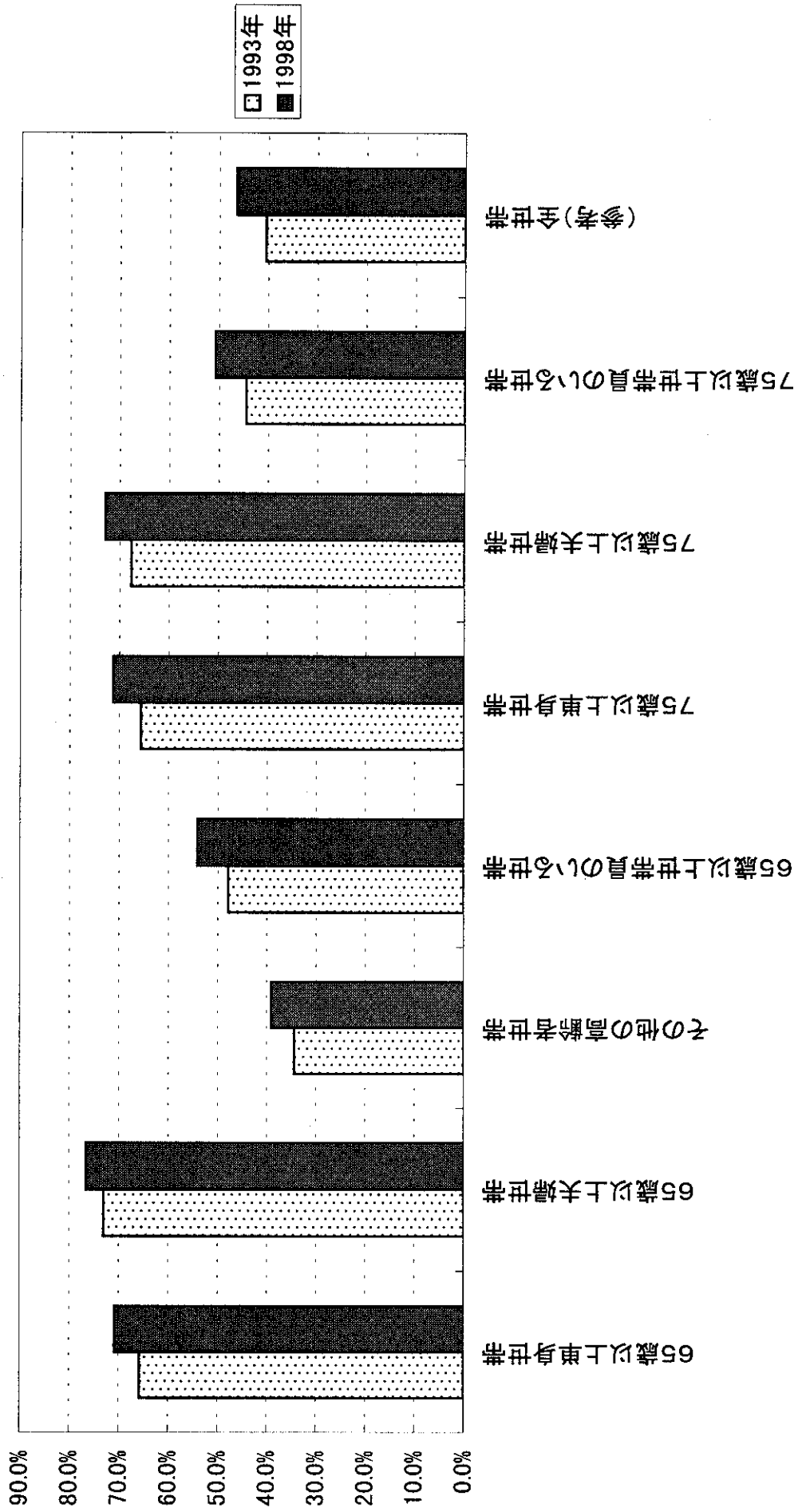
資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」個票の再集計結果より。

図1-60 高齢者のいる世帯における持ち家率(1998年、所得階層別)



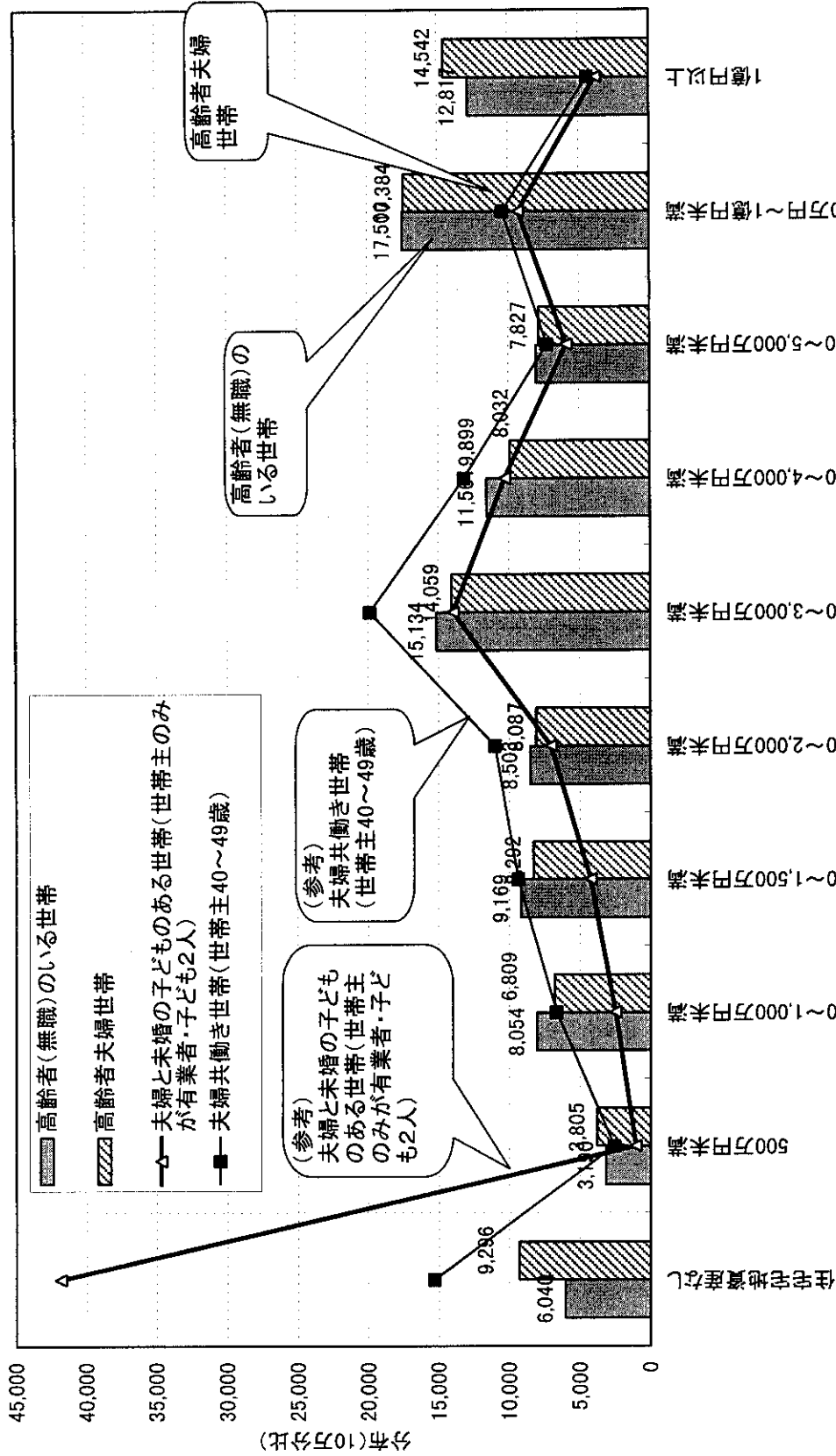
資料：総務庁統計局「平成10年 住宅・土地統計調査」
 注：総数には住宅の所有関係「不詳」を含む。主世帯とは、住居と生計を共にしている家族や一戸を構えた単身世帯の内、同居世帯(1つの住宅に2世帯以上居住している世帯の内、家の持ち主や借り主でない世帯)以外の世帯を指す。

図1-61 誘導居住水準以上の高齢者世帯割合



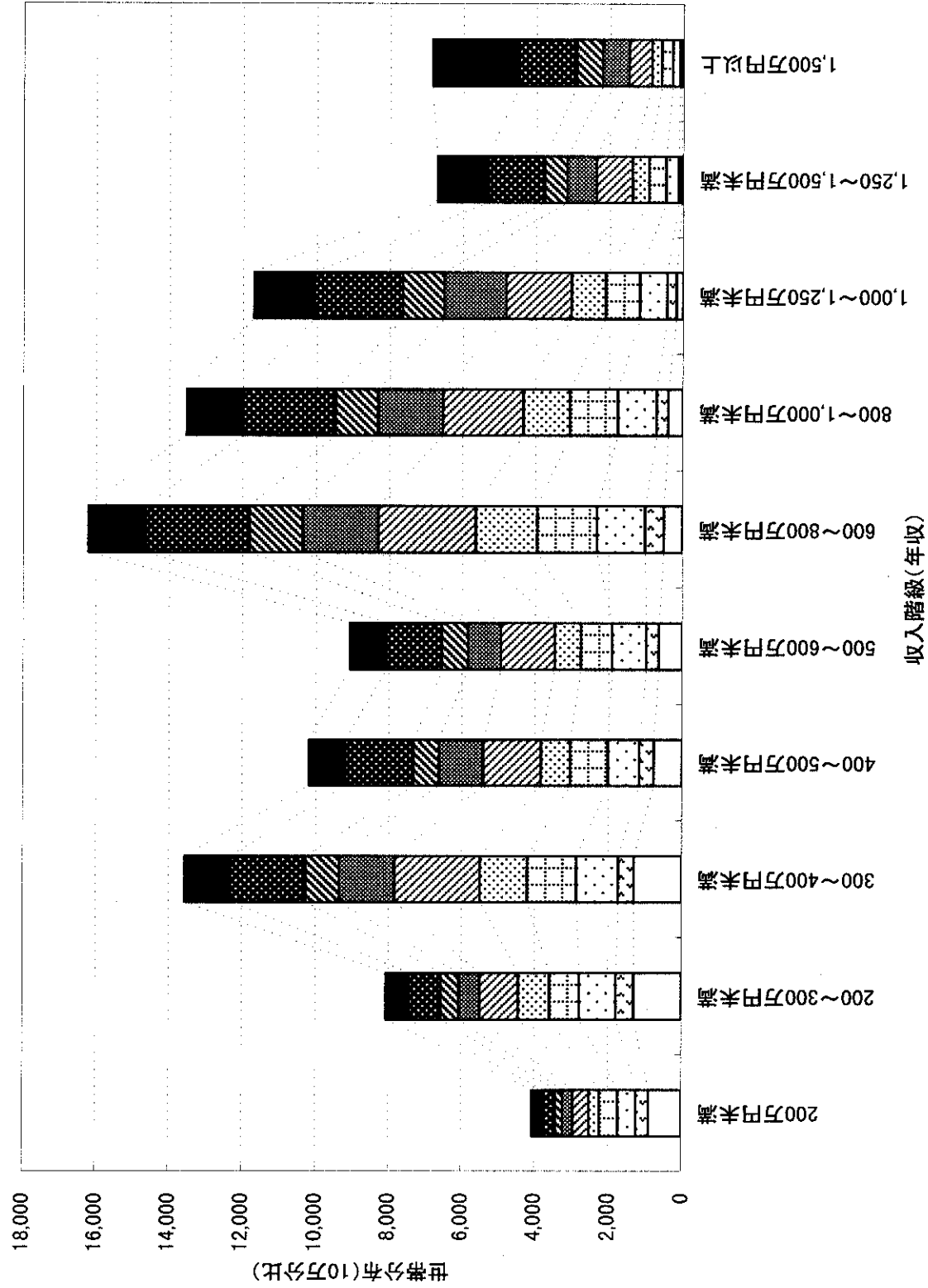
資料：総務庁統計局「平成10年住宅・土地統計調査」、「平成5年住宅統計調査」
世帯類型

図1-62 住宅地資産の資産額階級別に見た世帯分布(1994年、10万分比)



資料：総務庁統計局「全国消費実態調査」
 注：高齢者(無職)のいる世帯とは、世帯主を含まず世帯員のうち、65歳以上で就業していない世帯員がいる世帯(2人以上の世帯)、高齢者夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯のことである。夫婦共働き世帯とは、勤労者世帯のうち、世帯主とその配偶者が就業している世帯(農林漁業収入のある世帯は除く)のことである。夫婦と未婚の子どものある世帯(世帯主のみが有業者・子ども2人)は勤労者世帯である。

図1-63 高齢者(無職)のいる世帯における収入階級・資産階級別世帯分布(1994年、10万分比)



資料：総務庁統計局「全国消費実態調査」
 注：高齢者(無職)のいる世帯とは、世帯主を含む世帯員のうち、65歳以上で就業していない世帯員がいる世帯(2人以上の世帯)のことである。

図1-64 高齢者夫婦世帯における収入階級・資産階級別世帯分布(1994年、10万分比)

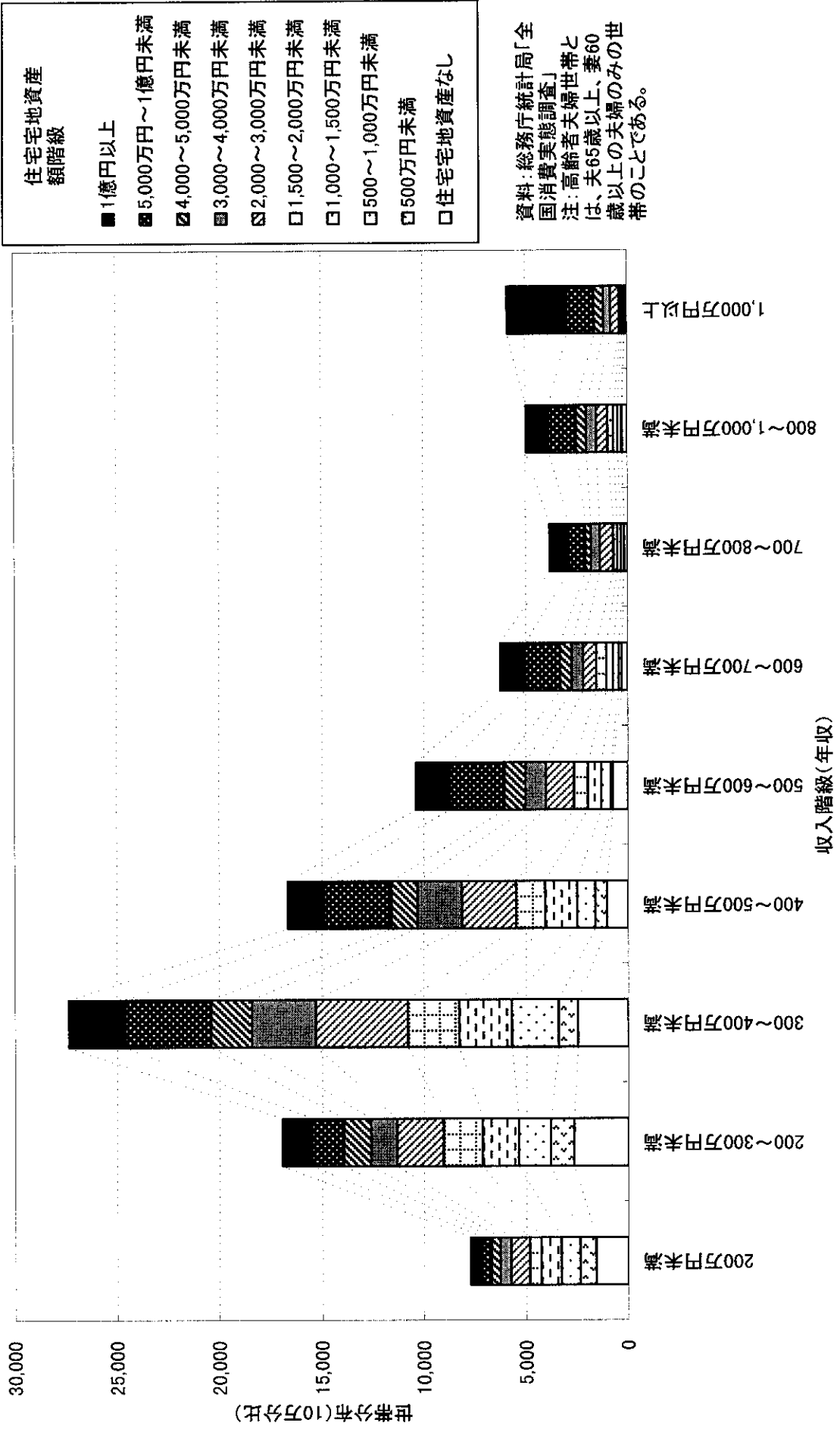
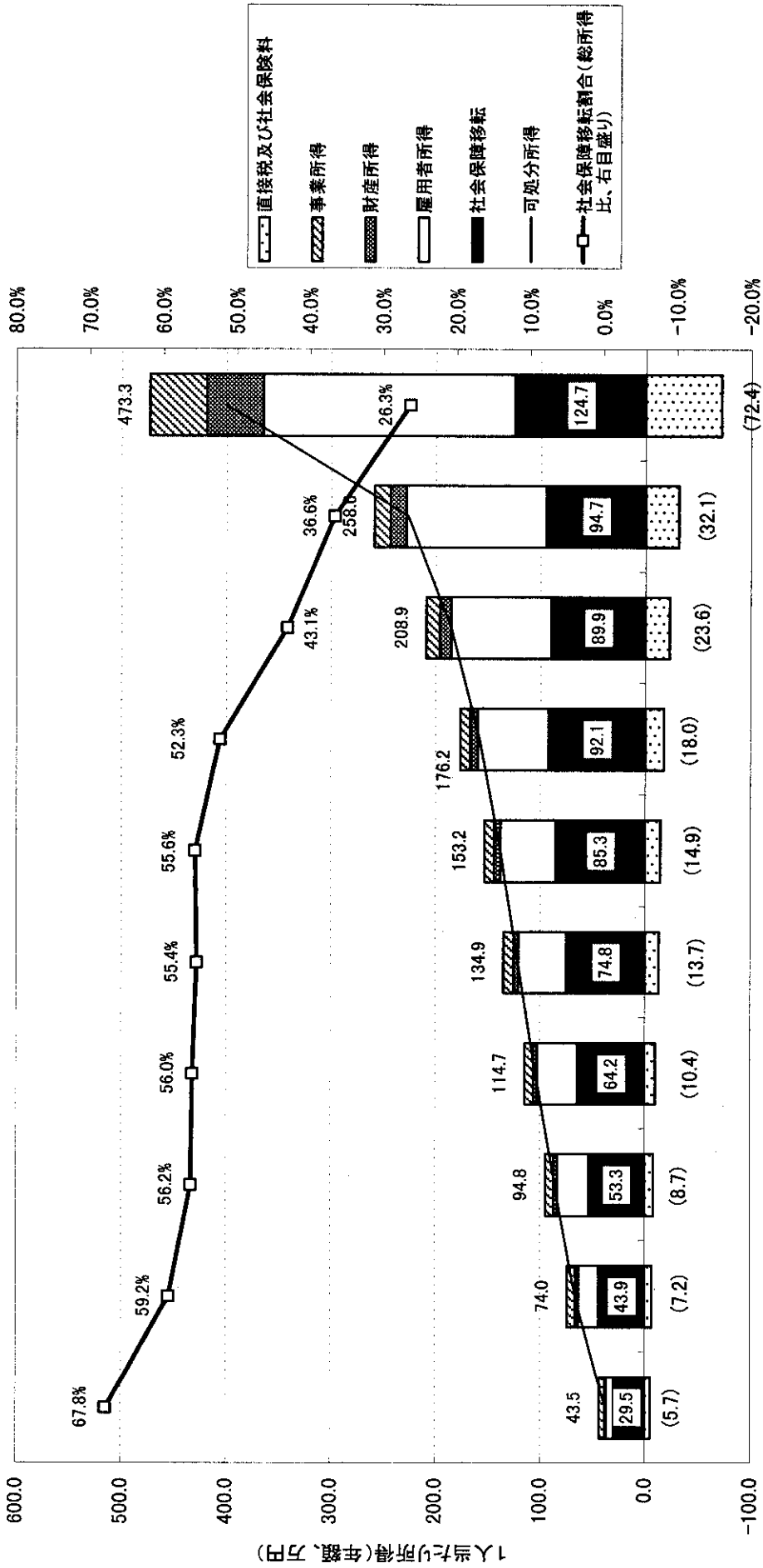
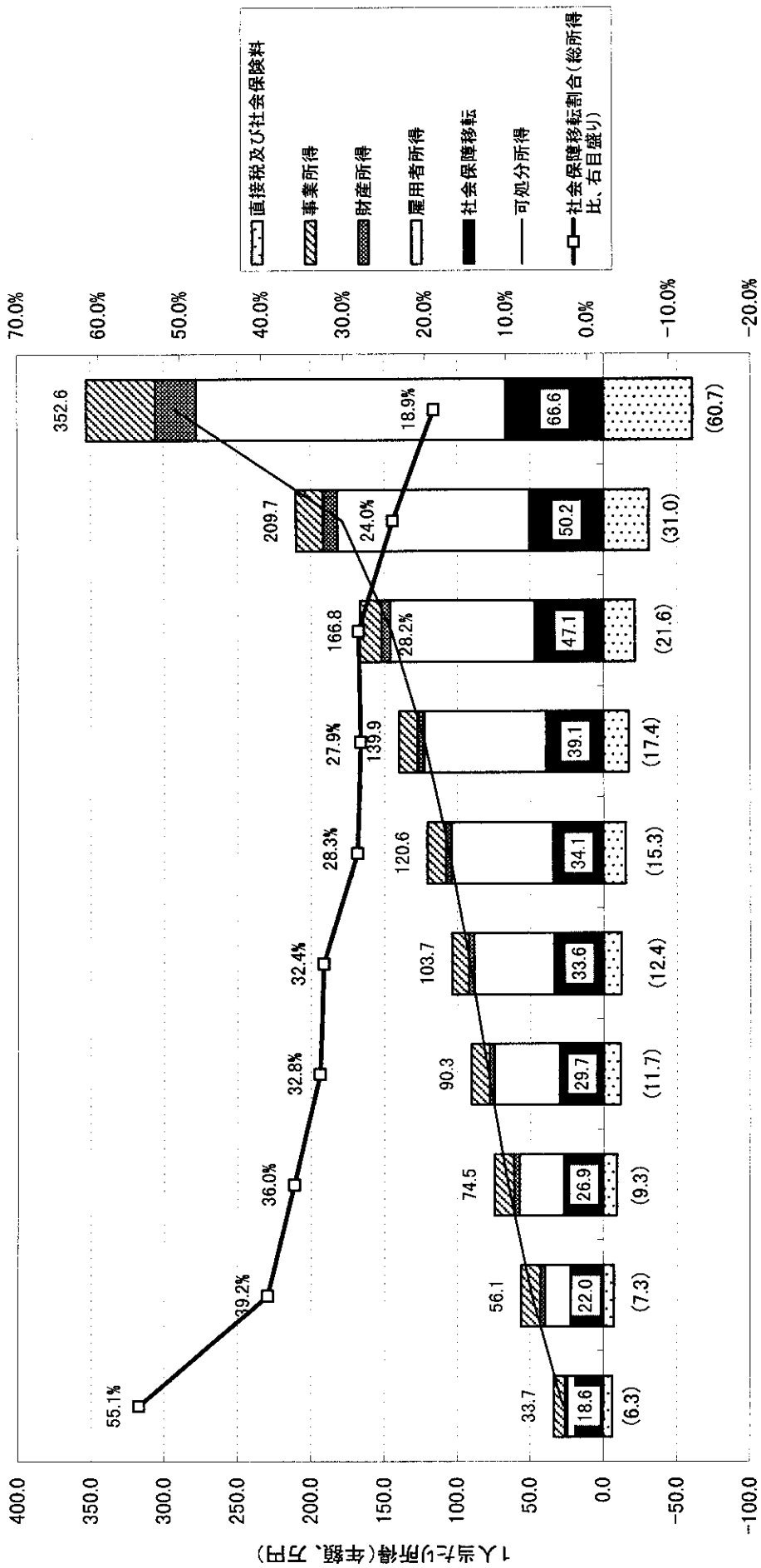


図2-1 高齢者の所得階層・所得の種類別所得の状況(1997年の所得)



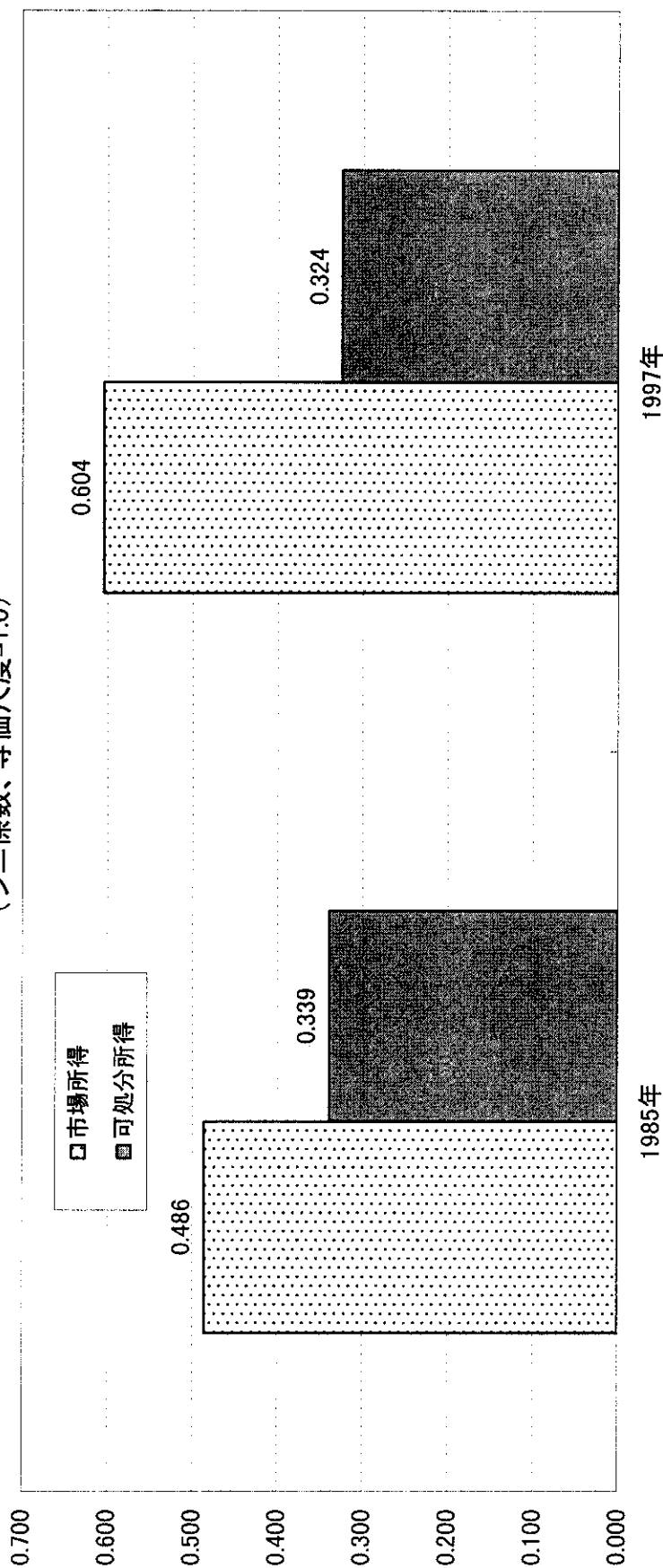
資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」個票の再集計結果より。
 注：1)階層グラフの上の実数は、直接税及び社会保険料の負担前の総所得。1人当たり所得は世帯の所得の合計を世帯員数で割って求めた。社会保険移転には公的年金、配給、公的年金・配給以外の社会保険給付金があるが、前者の社会保険給付金に占める割合はどの所得階層でも90%を超える。直接税には所得税、個人住民税、固定資産税を指す。
 2)1人当たり所得は1985年価格で表示。

図2-2 高齢者の所得階層・所得の種類別所得の状況(1985年の所得)



資料:厚生省大臣官庁統計情報部「国民生活基礎調査」調査の再集計結果より。
 注:1)棒グラフの上の数字は、直接税及び社会保険料の負担前の総所得。1人当たり所得は世帯の合計を世帯員数で割って求めた。社会保障移転には公的年金・恩給、公的年金・恩給以外の社会保障給付金があるが、前者の社会保障給付金に占める割合はどの所得階層でも90%を超える。直接税には所得税、個人住民税、固定資産税を指す。

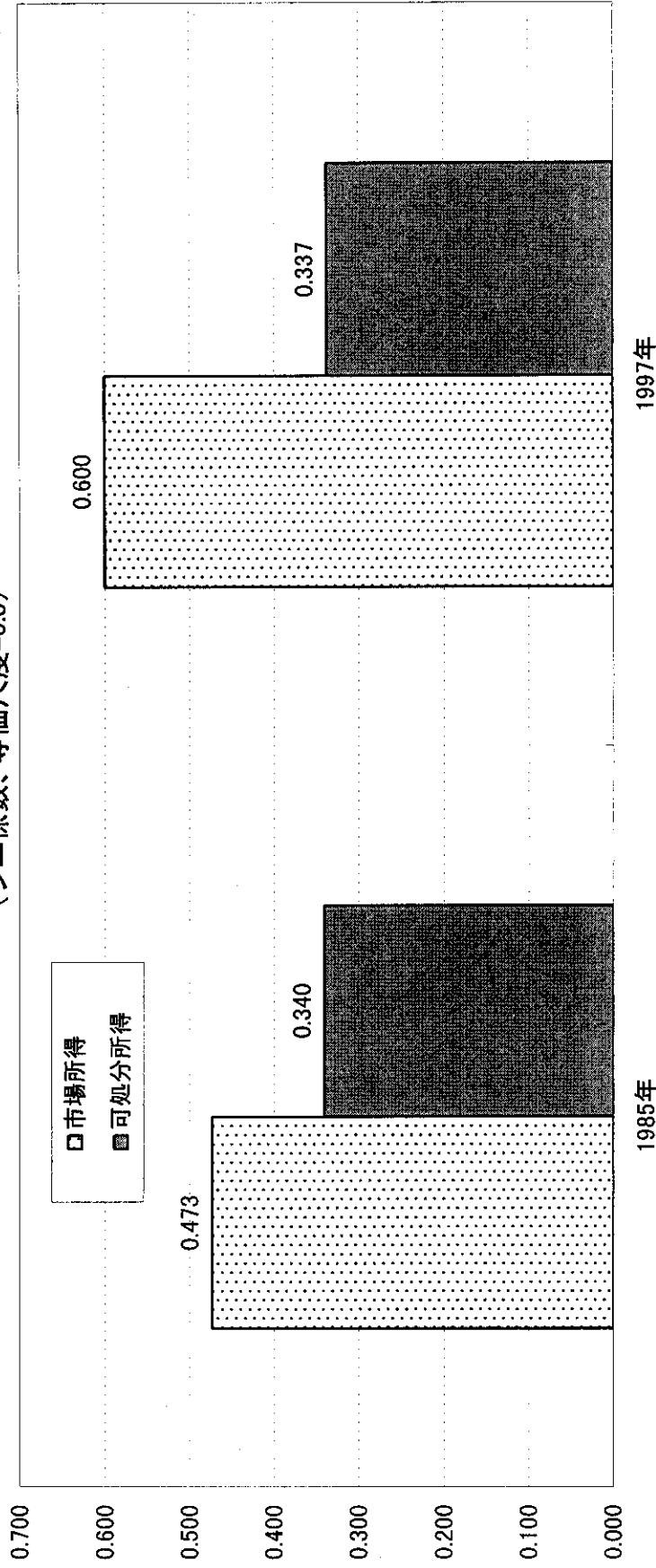
図2-3 所得のタイプ別にみた高齢者の所得格差指標
(ジニ係数、等価尺度=1.0)



資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の再集計結果より
注：可処分所得および市場所得の定義は以下の通り。

可処分所得＝雇業者所得＋事業所得＋農耕・畜産所得＋家賃・地代の所得＋利子・配当金＋公的年金・恩給以外の社会保障給付金＋仕送り＋その他の所得－拠出金（直接税および社会保険料）
市場所得＝雇業者所得＋事業所得＋農耕・畜産所得＋家賃・地代の所得＋利子・配当金＋仕送り＋その他の所得
ただし、1985年の家賃・地代の所得および利子・配当金は財産所得

図2-4 所得のタイプ別にみた高齢者の所得格差指標
(ジニ係数、等価尺度=0.5)

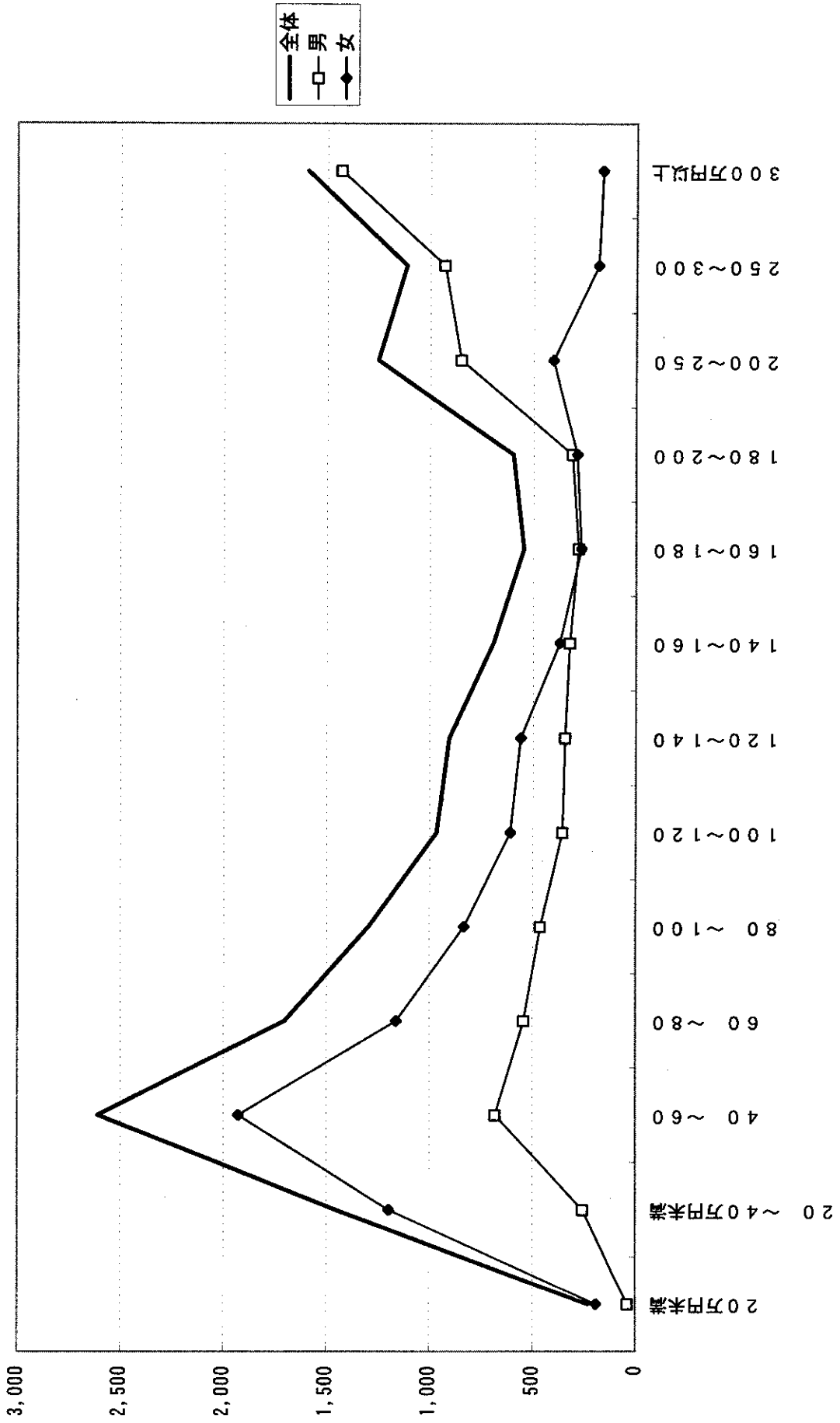


資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の再集計結果より

注：可処分所得および市場所得の定義は以下の通り。

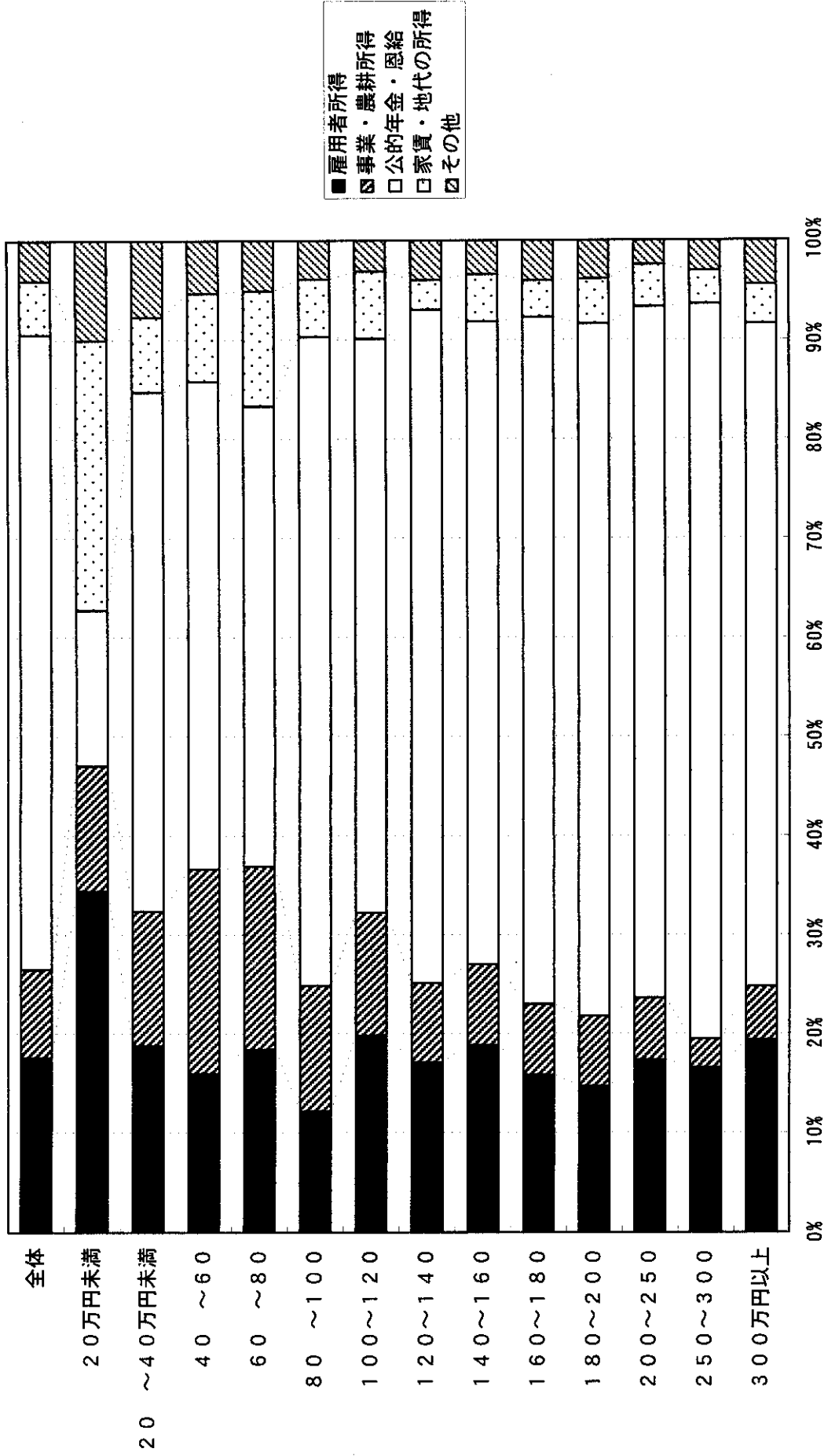
可処分所得＝雇者所得＋事業所得＋農耕・畜産所得＋家賃・地代の所得＋利子・配当金＋公的年金・恩給以外の社会保障給付金＋仕送り＋その他の所得－拠出金（直接税および社会保険料）
 市場所得＝雇者所得＋事業所得＋農耕・畜産所得＋家賃・地代の所得＋利子・配当金＋仕送り＋その他の所得
 ただし、1985年の家賃・地代の所得および利子・配当金は財産所得

図2-5 65歳以上の者の公的年金・恩給受給額階級分布(人口10万対、1997年)



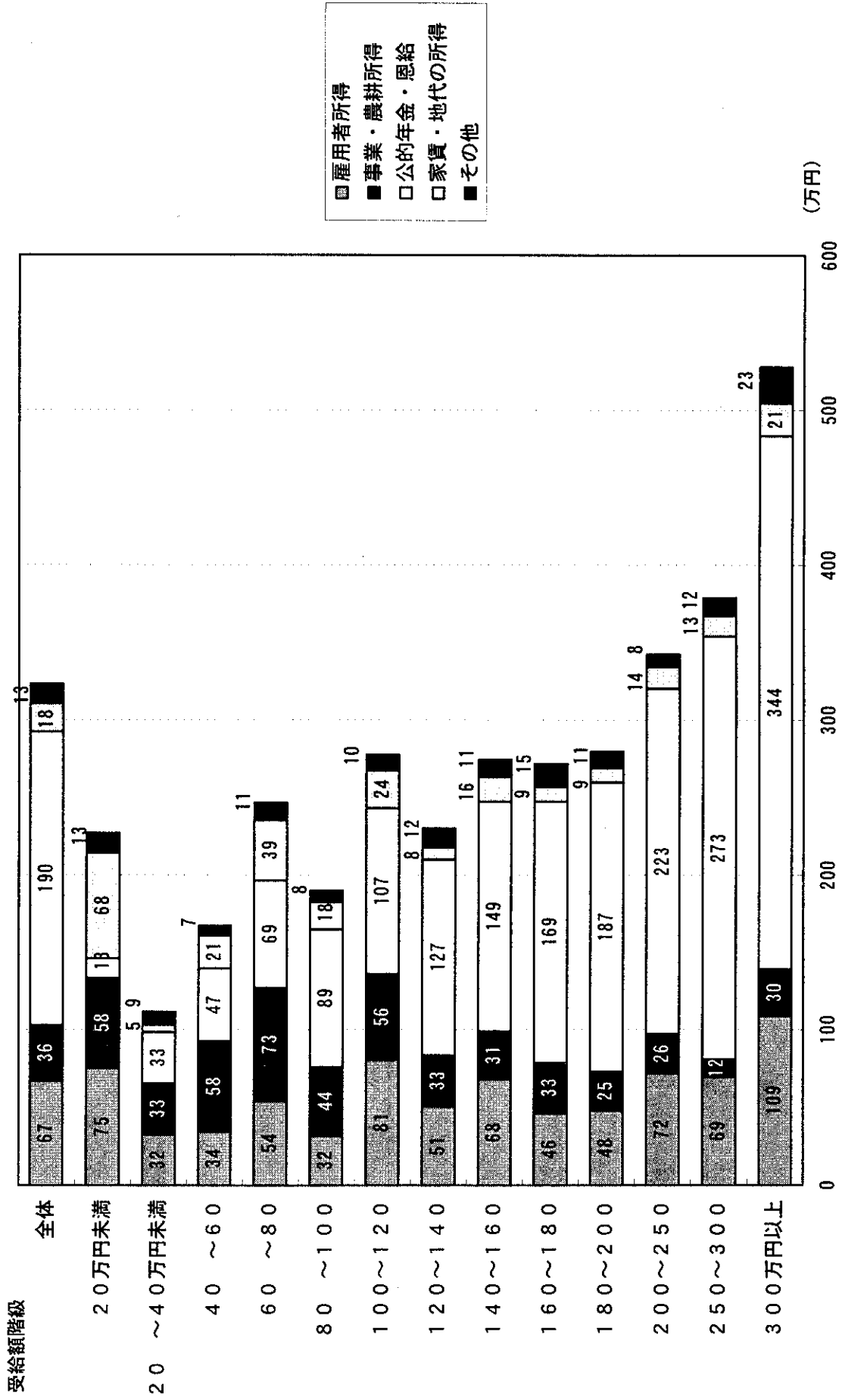
資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の再集計結果より。

図2-6 公的年金・恩給の受給額階級別に見た高齢者の所得構成（1997年）



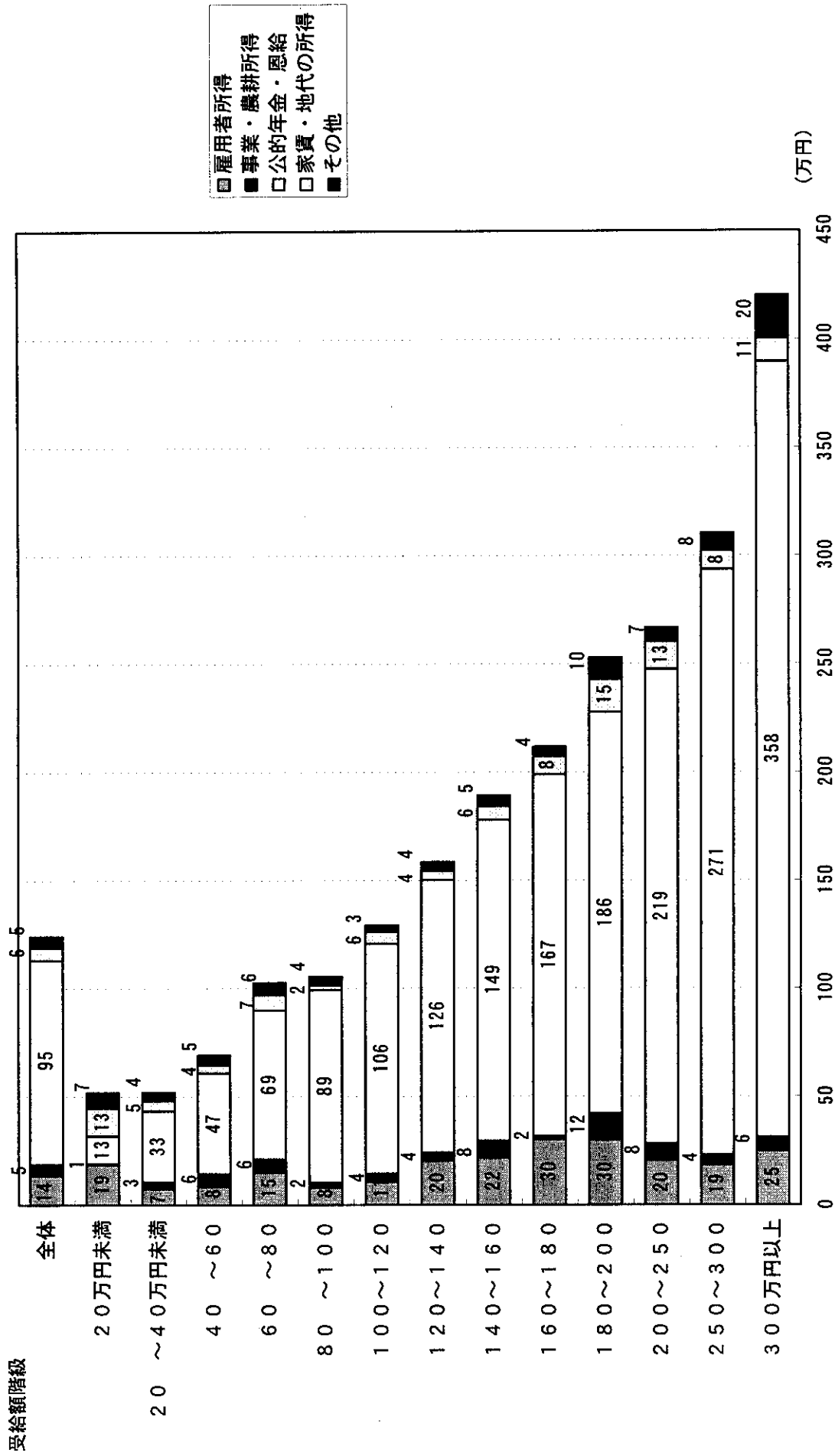
資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の再集計結果より。

図2-7 65歳以上の公的年金・恩給受給者の所得構成（男、1997年）



資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の再集計結果より。

図2-8 65歳以上の公的年金・恩給受給者の所得構成 (女、1997年)



資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の再集計結果より。